

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

JX 金属株式会社（証券コード:-）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A
安定的 → ポジティブ

■ 格付事由

- （1）先端素材の製造・販売を主に手掛ける。製錬、金属リサイクル事業と連携することで製品の安定供給や品質向上を実現している。製品開発力に強みがあり、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔をはじめ高シェア製品を多く抱える。基礎材料では佐賀製錬所が国内トップの生産能力を有する。当社は ENEOS ホールディングスの完全子会社だが、東京証券取引所への株式上場申請が行われており、将来的に同社の持分法適用関連会社に移行する見通しである。これに伴って親会社による支配・関与度が大幅に弱まるほか、経営的重要度も低下する見込みである。親会社による支援の蓋然性が弱まると考えられることから、格付には当社単独の信用力を反映させている。
- （2）業績が回復しつつあり、中期的に改善していく見通しである。半導体材料は主力の半導体用スパッタリングターゲットで生産能力の増強投資が進められており、半導体市場の拡大に伴って販売数量が増えるとみられる。情報通信材料は販売価格の改定やコストダウンに加え、高付加価値製品に注力することで収益性が改善する方向にある。基礎材料は製錬マージンの縮小が見込まれるが、リサイクル原料を活用することで一定の利益を確保できよう。また、基礎材料における事業ポートフォリオの見直しを行ったことで財務内容が大きく改善した。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的からポジティブに変更した。今後、上場に向けた手続きの進捗や業績回復の動向を確認しながら、格付に反映させていく。
- （3）25/3 期営業利益（IFRS）は 900 億円（前期比 11.0%増）と増益の計画である。情報通信材料の需要が持ち直しつつあるほか、銅価格が高値圏にあることや円安も寄与する見通しである。26/3 期以降も利益水準の向上が見込まれる。本格的な需要の回復に伴い、半導体材料および情報通信材料の販売数量が増加していくと想定される。
- （4）半導体材料および情報通信材料を成長戦略のコアとして位置づけ、基礎材料は最適な規模の事業体制に向けて事業ポートフォリオの見直しを行ってきた。その一環としてパンパシフィック・銅山およびカセロネス銅鉱山の一部株式譲渡を実施したことで 24/3 期に有利子負債が大幅に減少し、財務内容が改善した。また、今後は半導体材料を中心に大型の設備投資が計画されているが、需要動向を見ながら段階的に実施していく方針である。加えて、キャッシュフロー創出力が回復に向かう見通しであることから、有利子負債の増加は抑制されると考えられる。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■ 格付対象

発行体：JX 金属株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年1月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「非鉄金属」（2024年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） JX 金属株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル